

群馬県企業 2025年の休廃業・解散

- ・件数 1010 件、過去 3 番目の高水準
- ・黒字廃業 53.6%
- ・業種別、「製造」が大幅増加



本件照会先

直井明彦(支店長)
横井幸一郎(情報担当)
帝国データバンク 群馬支店
TEL:027-386-4041

発表日

2026/03/03

群馬県・「休廃業・解散」動向調査(2025年)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年に休業・廃業、解散した群馬県企業は1010件。前年(1143件)から133件・11.6%減少したものの、過去2016年以降3番目の高水準で推移。業種をみると、件数は「建設」がトップ、増加率は「製造」が最大で2割以上増加した。

株式会社帝国データバンク群馬支店は、2025年に発生した企業の休業業・解散動向について調査・分析を行った。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休業業・解散企業」とは、倒産(法的整理)を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認(休業業)、もしくは商業登記等で解散(但し「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称
- 調査時点での休業業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休業業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

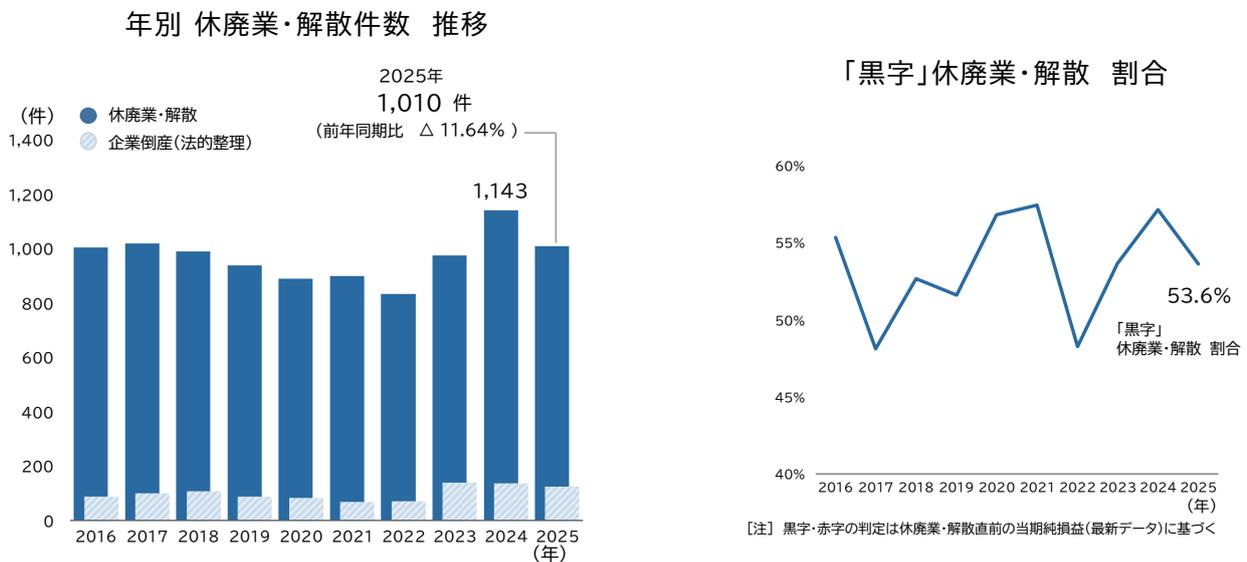
[注] X年の休業業・解散率 = X年の休業業・解散件数 / (X-1)年12月時点企業数

群馬県の休廃業・解散件数、2025年は過去3番目の高水準

2025年に群馬県内で休業・廃業、解散をした企業(個人事業主を含む、以下「休廃業」)は1010件となった。年間で最多だった前年(1143件)から11.6%減少し、3年ぶりに前年を下回ったものの、過去10年では3番目に多い水準となった。

さらに、2025年に休廃業した群馬県企業の損益に注目すると、直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は53.6%。比率は3年ぶりに減少したものの、半数を超える企業が採算確保の状況にありながら休廃業・解散したことが判明。

群馬県企業の休廃業・解散件数 推移



2020年から2022年にかけて、企業の休廃業・解散件数は持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援策が功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。しかし、2023年以降はこれらの支援策が徐々に縮小されたほか、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、代表者の高齢化や後継者不在、人手不足などの経営課題が押し寄せた。

こうした厳しい事業環境のなかで、事業再生ガイドラインをはじめ、近時は経営者の再挑戦や、引退後の生活基盤の保証などを目的とした「円満な廃業」を後押しする動きが進み、官民による廃業支援が充実してきた。ただ、自社の事業や業界全体の将来性が見通せず、現状のままではさらなる業績悪化が避けられないと判断した中小零細企業を中心に、水面下で手元資金に余裕があるうちに会社を畳む「静かな退場(廃業)」を決断した可能性がある。

年代別：経営者年齢「70代」の割合が増加、平均は71.87歳

休廃業・解散時の経営者年齢は、2025年の平均で71.87歳。前年に続き5年連続で70歳代となった。最も休廃業が多い年齢は、76歳と、前年同期に比べて1歳低下した。

年代別にみると、「70代」の割合が42.99%と4割超となり、前年(37.89%)を大きく上回った。次いで「80代以上」(24.04%)、「60代」(17.30%)と続いた。事業承継がスムーズに進まず、後継者へのバトンタッチができない状況で代表者の高齢化が進み、休廃業・解散を余儀なくされている可能性がある。

代表者年代別の休廃業・解散動向(2024-25年:群馬県)

	2024年	2025年	24年比
休廃業・解散時 代表者平均年齢	70.91歳	71.87歳	+0.96歳
休廃業・解散時 最多年齢層 (ピーク年齢)	77	76	△1歳
年代別			
30代未満	0.18%	0.36%	+0.18
30代	0.91%	0.73%	△0.18
40代	4.92%	3.10%	△1.82
50代	11.11%	11.48%	+0.37
60代	21.49%	17.30%	△4.19
70代	37.89%	42.99%	+5.10
80代以上	23.50%	24.04%	+0.54

業種別：件数は「建設」が最多、「製造」は2割増加

業種別にみると、その他を除く7業種中4業種が前年から増加した。件数は「建設」(176件)が最多となり、「サービス」(139件)が続いた。前年からの増加率に注目すると「製造」(21.59%増)が最も大きく、「卸売」(13.79%増)が続いた。他方、前年から減少したのは「不動産」「サービス」「運輸・通信」で、減少率は「不動産」(35.71%減)が最も大きかった。

業種別の休廃業・解散動向(2024-25年:群馬県)

	2024年	2025年	24年比
社数合計	1,143	1,010	△ 11.64%
建設業	158	176	+11.39%
製造業	88	107	+21.59%
卸売業	58	66	+13.79%
小売業	89	93	+4.49%
運輸・通信業	10	9	△ 10.00%
サービス業	152	139	△ 8.55%
不動産業	42	27	△ 35.71%
その他の産業	546	393	△ 28.02%

[注] 「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

まとめ

2025年の休廃業・解散件数は、2024年を下回ったものの依然として高水準で推移し、過去3番目の多さとなった。損益面では「黒字」の割合が半数を超え、経営体力が残るうちに事業を畳む動きがある。

足元では、中小企業支援の重点が「資金繰り」から、抜本的な「事業再生」へと移行する中で、M&Aなどを活用して事業を第三者に引き継ぐ「前向きな廃業」の考え方が浸透しつつある。一方で、原材料高や人件費上昇が収益を圧迫し、老朽設備の更新が難しい企業では、経営者の体調不良や機械故障を「潮時」と判断して事業を畳むといった、先行き悲観の「あきらめ」による廃業もみられる。

収益改善の見込みが立たない企業の多くが「自力での事業継続」「円満な廃業」か、将来を見据えた経営判断を迫られる。支援の輪に入り、手厚いサポートを受けて廃業を回避する選択肢がある一方、価値ある事業や経営資産を持ちながらひっそりと市場から姿を消す「二極化」が、今後も鮮明となるだろう。

2026年は人手不足の解消や後継者の選定といった既存課題に加え、利上げ局面による借入金の利払い負担増に直面するなど、経営環境は一層厳しさを増していく。収益性の回復が見通せない企業や、後継者不在などの課題を抱えたままの企業を中心として、退職金の支払いなど企業体力に余力があるうちに、周囲に悟られることなくひっそり会社をたたむ「静かな退場」は増加する可能性がある。持続的な企業存続を支える環境整備とともに、早期相談・早期支援の重要性が増している。